

論文集刊行にあたって

都市政策研究センター代表・専修大学経済学部教授 平尾光司

都市政策研究センターは文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業〈オープン・リサーチ・センター整備事業〉としての調査・研究活動の3年目を終了した。本論文集は2006年度における研究成果を収録したものである。

オープン・リサーチ・センターの活動はテーマについての調査・研究を基本として、それに加えてその成果の社会への還元・発信のため公開講座、公開シンポジウムの開催、研究者の交流のための研究会の実施、若手研究者の育成などの多岐にわたっている。これらの活動全体については、別途刊行する『都市政策研究センター年報』において紹介しており参照いただきたい。

2006年度論文集には都市政策研究センターを構成する4つの研究ユニットの研究成果が収録されている。これらの研究成果は年度初めに策定されたセンター全体の調査・研究方針と研究ユニットごとの調査計画に従って実施された活動の報告書である。

研究活動は川崎市の経済活動を理論的・実証的に明らかにするため、内外の関連先行調査の消化、公式統計分析とそれを補完するアンケート調査、インタビュー調査などの手法を組み合わせ実施された。

都市産業ユニットでは2005年度の中小企業実態調査につづきベンチャー企業の実態調査、ベンチャー支援政策における都市比較、イノベーション・クラスターのインキュベーション機能などベンチャー企業に焦点を当てた。また、フランスのイノベーション政策「ベッファレポート」の翻訳紹介とその意義を分析した。アメリカのパルサミーノ・レポート（2005年度論文集所収）をはじめ各国でイノベーション国家戦略が相次いで発表されており、日本においても2007年5月に経済財政諮問会議で国家イノベーション戦略「イノベーション25」が策定される予定である。イノベーションにおける官民、産学、中央・地方の分担の在り方にフランス的な取組みを紹介したものである。

都市経済政策ユニットでは川崎都市経済のマクロ分析、財政分析、金融分析を2005年度で取り組んだテーマを深彫りする論文が提出された。特に税収構造における川崎の特殊性は前年度に続く分析が深められた。政令都市間の比較から川崎市の移出入構造の特異性を浮き彫りにすることを試みた。

都市基盤ユニットでは川崎市とその近接地域における研究機能の集積が分析された。イノベーション・クラスターの中核をなす研究所機能の分布状況が明らかにされ、川崎市の行政区域を越えてクラスター形成が進んでいる状況は今後の分析のベースとなるものである。

都市比較ユニットでは経済地理の新技术であるGISによる大川崎分析と地方自治体の財政健全化について論文を所収した。

川崎市におけるイノベーション・クラスター形成の条件への学際的なアプローチの成果を本年度もお届けできることを喜びたい。本年もご支援頂いた川崎市、川崎市産業振興財団をはじめ関係各位に深い謝意を表したい。